



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujiikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 滝沢 功

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成27年7月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	168,445	10.7	7,882	38.2	7,139	33.2	3,947	36.8
27年3月期第1四半期	152,135	11.7	5,705	101.5	5,359	95.7	2,885	422.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 9,097百万円 (466.1%) 27年3月期第1四半期 1,607百万円 (△77.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 12.77	円 銭 —
27年3月期第1四半期	円 銭 8.86	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	586,103	241,775	38.5
27年3月期	577,567	234,527	37.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 225,869百万円 27年3月期 218,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 7.00
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	5.5	13,000	22.3	10,000	3.7	6,000	9.4	19.41
通期	680,000	2.8	30,000	19.6	25,000	18.6	15,000	22.9	48.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	360,863,421 株	27年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	51,747,920 株	27年3月期	51,738,377 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	309,117,571 株	27年3月期1Q	325,388,065 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安進行を背景とした企業収益の拡大等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は1,684億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は78億円（同38.2%増）、経常利益は71億円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億円（同36.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、インフラ事業部門が堅調に推移したことや、円安の影響で光事業部門が好調であったことにより、売上高は前年同期比7.2%増の919億円、営業利益は前年同期比32.5%増の44億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）や電子ワイヤが好調であったこと等により、売上高は前年同期比34.7%増の376億円、営業利益は21億円（前年同期は営業利益0億円）となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、中国経済の成長鈍化を受けて、売上高は前年同期比0.4%減の344億円、営業利益は前年同期比53.5%減の7億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同期比1.0%増の27億円、営業利益は前年同期比4.3%増の13億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、85億円増加の5,861億円となりました。これは主として、エネルギー・情報通信カンパニーのたな卸資産の増加や円安進行に伴う為替換算の影響、株価上昇に伴う投資有価証券（上場株式）の時価評価によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、12億円増加の3,443億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、72億円増加の2,417億円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益、及びその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,745	35,818
受取手形及び売掛金	157,027	158,536
たな卸資産	78,540	84,143
その他	24,630	23,678
貸倒引当金	△1,265	△1,250
流動資産合計	294,677	300,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,843	85,072
機械装置及び運搬具(純額)	61,553	61,737
その他(純額)	38,543	38,968
有形固定資産合計	185,940	185,777
無形固定資産		
のれん	6,215	6,164
その他	8,229	8,463
無形固定資産合計	14,444	14,627
投資その他の資産		
投資有価証券	56,487	58,995
その他	27,762	27,627
貸倒引当金	△1,745	△1,851
投資その他の資産合計	82,504	84,771
固定資産合計	282,889	285,176
資産合計	577,567	586,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,691	79,210
短期借入金	81,489	93,078
未払法人税等	2,030	2,384
その他	39,063	38,544
流動負債合計	201,276	213,217
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	69,620	58,557
退職給付に係る負債	8,402	8,547
その他の引当金	716	764
その他	13,025	13,241
固定負債合計	141,764	131,110
負債合計	343,040	344,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	55,035
利益剰余金	99,539	102,404
自己株式	△19,762	△19,768
株主資本合計	187,888	190,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,078	13,568
繰延ヘッジ損益	71	7
為替換算調整勘定	24,059	25,753
退職給付に係る調整累計額	△4,516	△4,207
その他の包括利益累計額合計	30,692	35,121
非支配株主持分	15,946	15,906
純資産合計	234,527	241,775
負債純資産合計	577,567	586,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	152,135	168,445
売上原価	124,837	137,444
売上総利益	27,298	31,000
販売費及び一般管理費	21,592	23,117
営業利益	5,705	7,882
営業外収益		
受取利息	63	57
受取配当金	440	438
為替差益	139	681
その他	507	192
営業外収益合計	1,151	1,369
営業外費用		
支払利息	722	702
製品補修費用	12	382
持分法による投資損失	73	29
その他	688	997
営業外費用合計	1,496	2,112
経常利益	5,359	7,139
特別利益		
投資有価証券売却益	80	60
特別利益合計	80	60
特別損失		
事業構造改善費用	47	217
関係会社株式売却損	—	94
減損損失	11	—
その他	11	1
特別損失合計	70	313
税金等調整前四半期純利益	5,370	6,886
法人税等	2,362	2,593
四半期純利益	3,008	4,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,885	3,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,008	4,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	2,468
繰延ヘッジ損益	63	18
為替換算調整勘定	△2,305	2,063
退職給付に係る調整額	152	263
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	△8
その他の包括利益合計	△1,401	4,804
四半期包括利益	1,607	9,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	8,376
非支配株主に係る四半期包括利益	62	720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	85,852	27,940	34,613	2,685	1,042	152,135	—	152,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	66	9	—	20	234	△234	—
計	85,991	28,006	34,622	2,685	1,063	152,370	△234	152,135
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,333	20	1,550	1,327	△526	5,705	—	5,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	91,999	37,627	34,494	2,711	1,613	168,445	—	168,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	72	10	—	89	278	△278	—
計	92,104	37,699	34,505	2,711	1,702	168,723	△278	168,445
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,414	2,187	721	1,383	△825	7,882	—	7,882

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「自動車電装カンパニー」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクスカンパニー」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。